

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和元年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成30年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成30年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 5,013億9,353万円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,981億8,362万6千円 (第1表 C欄)

収支差引額 32億 990万4千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)19億4,205万3千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、12億6,785万1千円となりました。

歳入については、県税、地方交付税、臨時財政対策債、財産収入等が減少したものの、地方消費税清算金、地方譲与税、分担金及び負担金、繰入金等の増加により、前年度に比べ131億5,172万4千円の増となりました。

歳出については、人件費や積立金が減少したものの、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加したことや、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還に伴う公債費の増加等により、前年度に比べ142億5,575万9千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに4年連続減少しました。

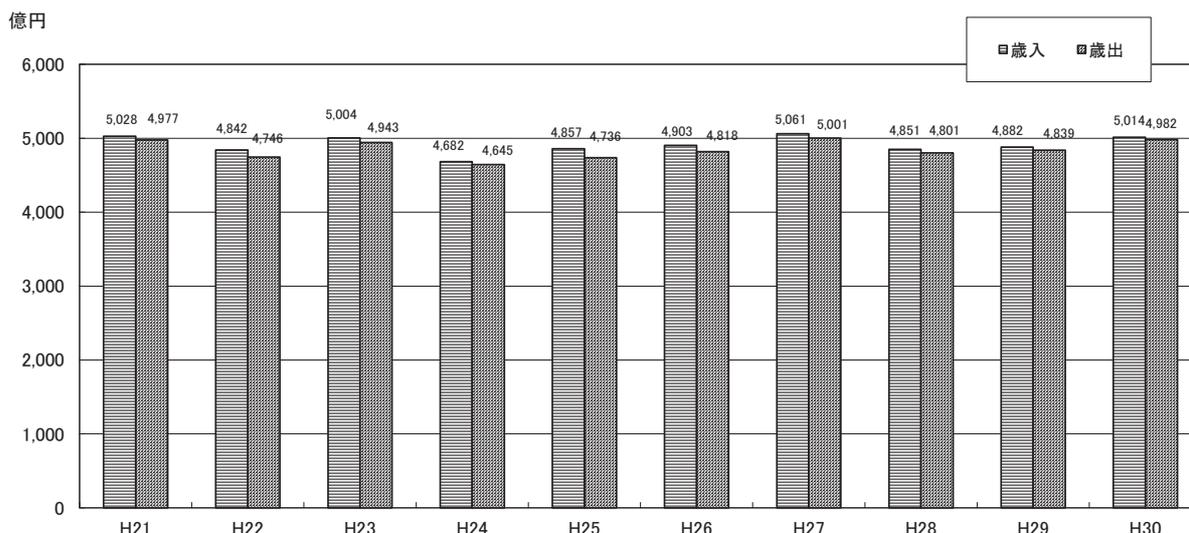
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成30年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (30-29)
最終予算額 A	544,874,278	528,905,631	15,968,647
歳入総額 B	501,393,530	488,241,806	13,151,724
歳出総額 C	498,183,626	483,927,867	14,255,759
収支差引額 (B-C) D	3,209,904	4,313,939	△ 1,104,035
翌年度繰越額 E	24,255,240	19,615,230	△ 4,640,010
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	1,942,053	2,497,239	△ 555,186
実質収支 (D-F) G	1,267,851	1,816,700	△ 548,849

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成30年度の歳入総額は、5,013億9,353万円で、前年度と比較して131億5,172万4千円、2.7%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,540億4,458万9千円（構成比30.7%）、県税1,200億2,989万円（同23.9%）、国庫支出金596億4,049万9千円（同11.9%）、県債523億4,792万5千円（同10.5%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、個人県民税が増収となったものの、株式等譲渡所得割県民税や地方消費税、配当割県民税の減収などにより、10億217万6千円、0.8%の減となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことなどから、本県においても、あわせて44億7,658万5千円、2.4%の減（地方交付税が26億8,913万3千円の減、臨時財政対策債が17億8,745万2千円の減）となりました。

財産収入は、平成29年度の旧耳成高校跡地の一部や旧高田総合庁舎跡地の売却に伴う収入の皆減等により、19億8,525万9千円、70.7%の減となりました。

繰入金金は、県債管理基金繰入金を財源として臨時財政対策債の繰上償還を行ったことや、奈良県コンベンションセンター等の整備など地域の活性化に資する事業を、地域・経済活性化基金繰入金を活用して積極的に推進したこと等により、108億3,583万円、136.7%の増となりました。

県債は、交付税措置のない県債の発行を抑制することで投資的経費に充当する通常債や、臨時財政対策債の発行額が減少したため、22億7,675万2千円、4.2%の減となりました。その結果、県債残高は1兆257億円、前年度に比べて244億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、4年連続減少しました。なお、平成30年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,676億円、県債残高の35.8%となっており、前年度に比べて98億円の減、県債残高に占める割合も0.1ポイントの減となりました。

第2表 平成30年度一般会計歳入決算の内訳

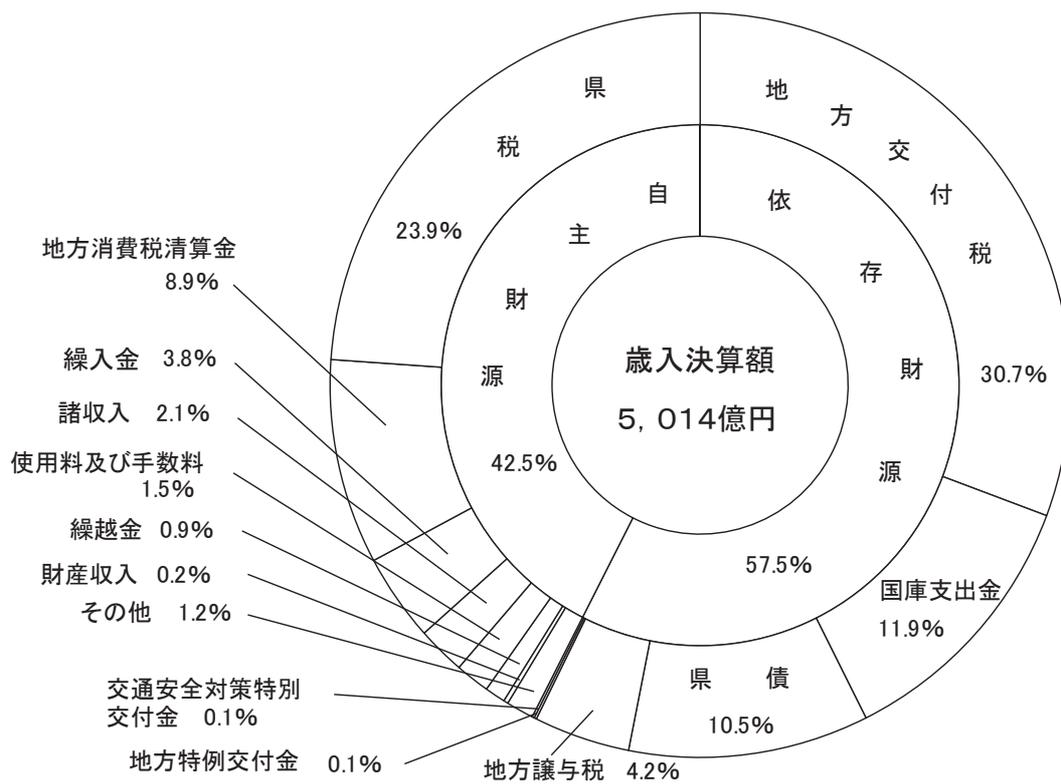
(単位：千円、%)

款 別	平成30年度				平成29年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	収入率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	119,500,000	120,029,890	23.9	100.4	121,032,066	24.8	△ 1,002,176	△ 0.8
地方消費税金 清算	44,810,000	44,801,314	8.9	100.0	40,435,125	8.3	4,366,189	10.8
地方譲与税	21,063,000	21,117,966	4.2	100.3	18,877,107	3.8	2,240,859	11.9
地方特例金 交付	500,000	648,574	0.1	129.7	554,915	0.1	93,659	16.9
地方交付税	153,576,507	154,044,589	30.7	100.3	156,733,722	32.1	△ 2,689,133	△ 1.7
交通安全対策 特別交付金	400,000	316,734	0.1	79.2	342,661	0.1	△ 25,927	△ 7.6
分担金及び 負担金	6,075,434	5,987,241	1.2	98.5	837,472	0.2	5,149,769	614.9
使用料及び 手数料	7,929,717	7,676,735	1.5	96.8	7,738,805	1.6	△ 62,070	△ 0.8
国庫支出金	79,347,788	59,640,499	11.9	75.2	60,490,442	12.4	△ 849,943	△ 1.4
財産収入	2,674,919	824,053	0.2	30.8	2,809,312	0.6	△ 1,985,259	△ 70.7
寄 附 金	251,504	161,496	0.0	64.2	189,313	0.0	△ 27,817	△ 14.7
繰 入 金	22,318,199	18,761,433	3.8	84.1	7,925,603	1.6	10,835,830	136.7
繰 越 金	4,313,938	4,313,938	0.9	100.0	5,019,637	1.0	△ 705,699	△ 14.1
諸 収 入	12,860,972	10,721,143	2.1	83.4	10,630,949	2.2	90,194	0.8
県 債	69,252,300	52,347,925	10.5	75.6	54,624,677	11.2	△ 2,276,752	△ 4.2
合 計	544,874,278	501,393,530	100.0	92.0	488,241,806	100.0	13,151,724	2.7

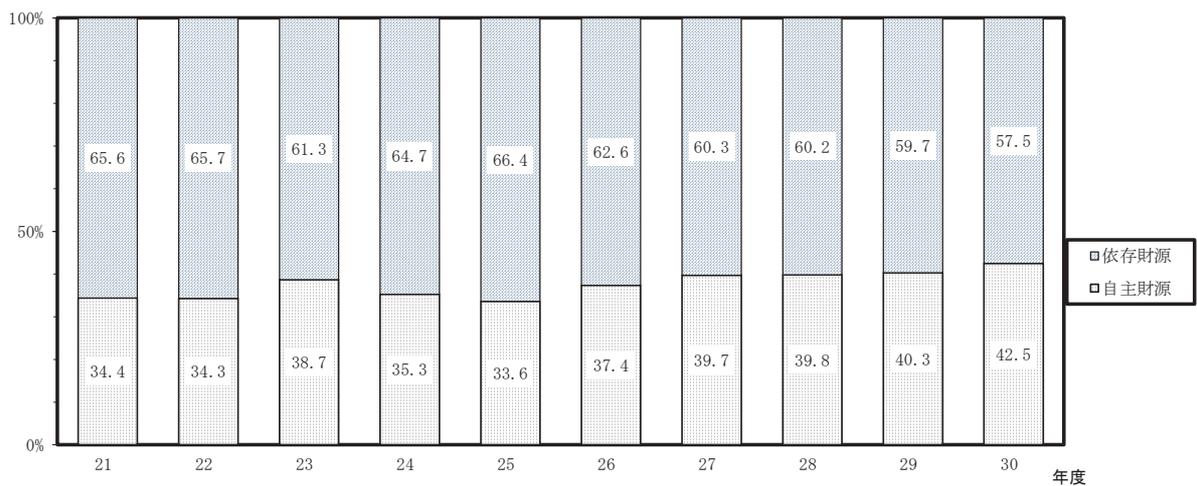
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,664億3,415万8千円となり、前年度と比較して12億2,194万6千円、0.3%の増、歳入全体に占める割合は73.1%（前年度74.8%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成30年度における自主財源の比率は、歳入全体の42.5%（前年度40.3%）となりました。

第2図-① 平成30年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移

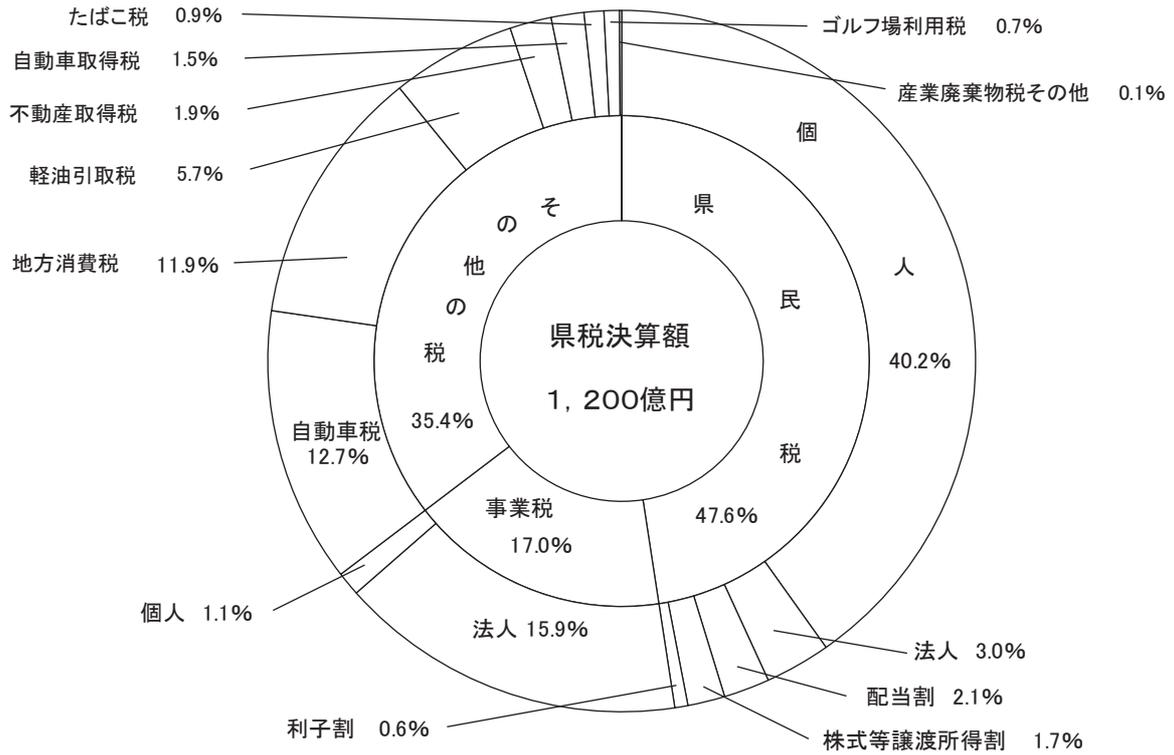


第3表 平成30年度県税決算の状況

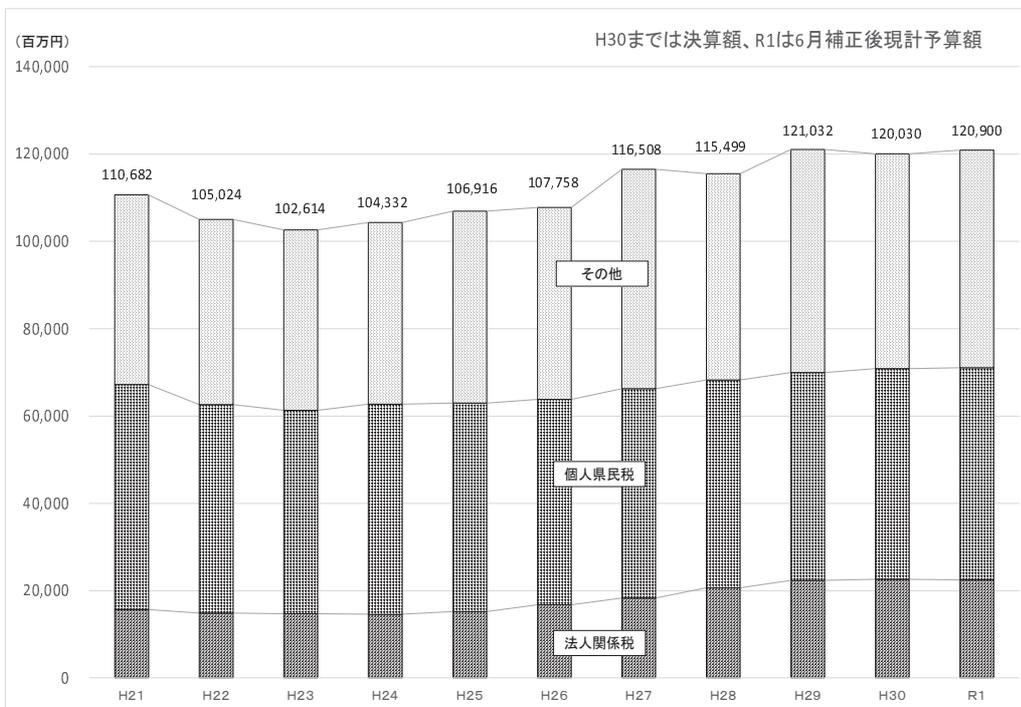
(単位：千円、%)

税目	平成30年度					平成29年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	57,777,000	58,752,241	57,079,080	47.6	97.2	57,956,263	47.9	△ 877,183	△ 1.5
個人	48,892,000	49,913,665	48,257,678	40.2	96.7	47,616,919	39.3	640,759	1.3
法人	3,695,000	3,601,705	3,584,531	3.0	99.5	3,589,852	3.0	△ 5,321	△ 0.1
利子割	785,000	767,277	767,277	0.6	100.0	795,055	0.6	△ 27,778	△ 3.5
配当割	2,427,000	2,479,570	2,479,570	2.1	100.0	2,976,522	2.5	△ 496,952	△ 16.7
株式等 譲渡所得割	1,978,000	1,990,024	1,990,024	1.7	100.0	2,977,915	2.5	△ 987,891	△ 33.2
事業税	19,862,000	20,407,218	20,347,637	17.0	99.7	20,139,855	16.6	207,782	1.0
個人	1,431,000	1,353,155	1,331,432	1.1	98.4	1,372,961	1.1	△ 41,529	△ 3.0
法人	18,431,000	19,054,063	19,016,205	15.9	99.8	18,766,894	15.5	249,311	1.3
地方消費税	14,282,000	14,275,350	14,275,350	11.9	100.0	14,887,443	12.3	△ 612,093	△ 4.1
不動産取得税	2,117,000	2,468,761	2,302,193	1.9	93.3	2,273,138	1.9	29,055	1.3
たばこ税	1,145,000	1,136,920	1,136,920	0.9	100.0	1,161,873	1.0	△ 24,953	△ 2.1
ゴルフ場利用税	853,000	818,423	818,423	0.7	100.0	858,691	0.7	△ 40,268	△ 4.7
自動車税	14,681,000	15,478,691	15,218,603	12.7	98.3	15,190,005	12.5	28,598	0.2
鋳区税	1,000	738	738	0.0	100.0	802	0.0	△ 64	△ 8.0
自動車取得税	1,890,000	1,838,810	1,838,810	1.5	100.0	1,797,098	1.5	41,712	2.3
軽油引取税	6,736,000	7,107,948	6,861,076	5.7	96.5	6,611,583	5.5	249,493	3.8
狩猟税	11,000	11,616	11,616	0.0	100.0	11,605	0.0	11	0.1
産業廃棄物税	140,000	135,244	135,244	0.1	100.0	138,721	0.1	△ 3,477	△ 2.5
旧法による税	5,000	82,941	4,200	0.0	5.1	4,989	0.0	△ 789	△ 15.8
合計	119,500,000	122,514,901	120,029,890	100.0	98.0	121,032,066	100.0	△ 1,002,176	△ 0.8

第3-①図 平成30年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成30年度の歳出総額は4,981億8,362万6千円で、前年度と比較して142億5,575万9千円、2.9%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,076億7,561万7千円（構成比21.6%）、公債費881億3,651万1千円（同17.7%）、福祉保険費855億8,295万6千円（同17.2%）、県土マネジメント費601億7,300万2千円（同12.1%）、諸支出金418億2,524万円（同8.4%）、警察費285億4,241万円（同5.7%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、福祉保険費は社会保障関係経費の増加等により、14億2,019万5千円、1.7%の増、くらし創造費はごみ処理広域化奈良モデル推進事業費の増加等により、2億7,008万7千円、7.2%の増、農林水産業費は国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に繰上償還したこと等により、47億3,262万1千円、38.1%の増、県土マネジメント費は奈良県コンベンションセンター等整備費の増加等により、5億9,197万7千円、1.0%の増、警察費は建築基準法非適合ブロック塀撤去等事業費の増加等により、4億6,194万9千円、1.6%の増、災害復旧費は平成30年7月豪雨や台風第21号豪雨により被災した公共土木施設等の災害復旧により、29億7,950万7千円、128.0%の増、公債費は県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を行ったことなどによる元金の増加により、93億2,718万2千円、11.8%の増、諸支出金は地方消費税市町村交付金等の増加により、5億7,912万5千円、1.4%の増となりました。

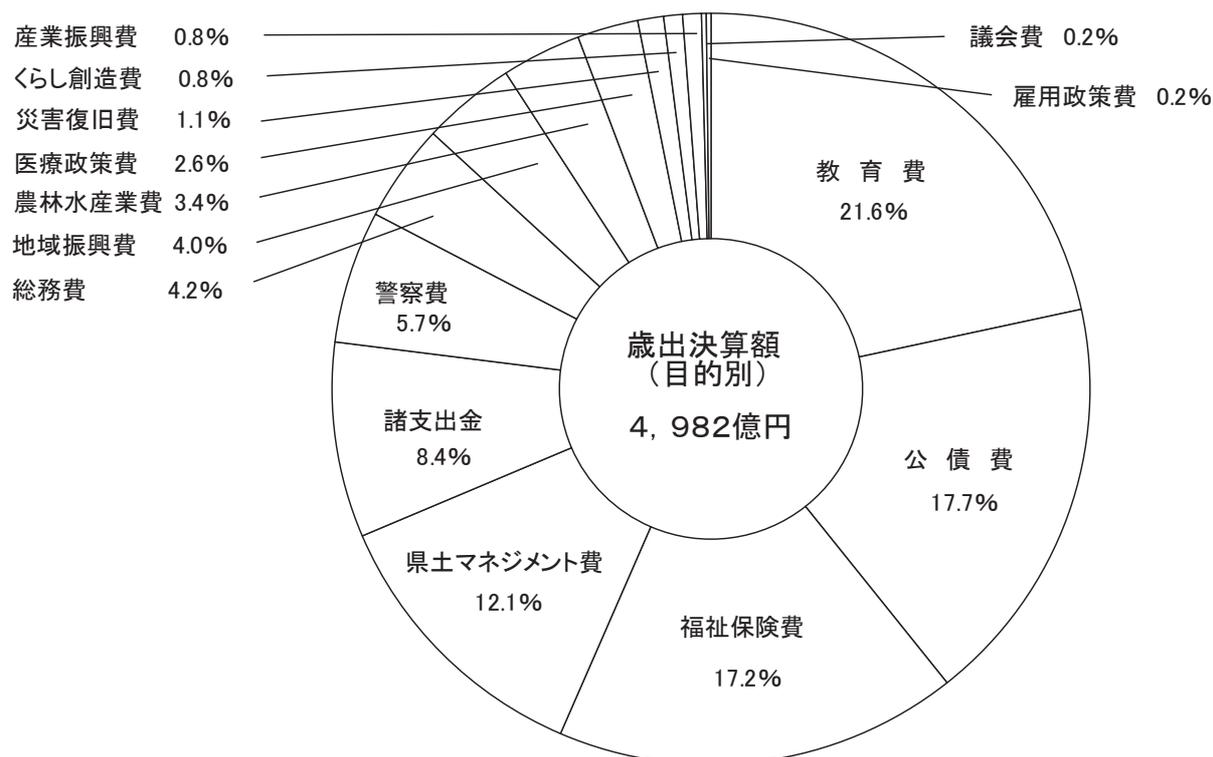
一方、総務費は地域・経済活性化基金積立金の減少等により、8億3,684万8千円、3.9%の減、地域振興費は地域振興基金積立金の減少等により、28億3,639万6千円、12.4%の減、医療政策費は医療施設耐震化・防災対策整備事業費の減少等により、16億7,239万2千円、11.3%の減、雇用政策費はプロフェッショナル人材戦略拠点推進事業費の減少等により、2,382万3千円、2.4%の減、産業振興費は中小企業会館耐震化事業費の減少等により、6,221万9千円、1.6%の減、教育費は公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金の減少等により、6億8,583万3千円、0.6%の減となりました。

第4表 平成30年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 30 年 度				平成29年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,181,690	1,077,137	0.2	91.2	1,066,510	0.2	10,627	1.0
総 務 費	23,437,085	20,834,020	4.2	88.9	21,670,868	4.5	△ 836,848	△ 3.9
地 域 振 興 費	22,576,992	20,041,548	4.0	88.8	22,877,944	4.7	△ 2,836,396	△ 12.4
福 祉 保 険 費 (H29:健康福祉費)	87,523,163	85,582,956	17.2	97.8	84,162,761	17.4	1,420,195	1.7
医 療 政 策 費	13,667,262	13,122,318	2.6	96.0	14,794,710	3.0	△ 1,672,392	△ 11.3
くらし創造費	4,536,351	3,997,392	0.8	88.1	3,727,305	0.8	270,087	7.2
雇 用 政 策 費	1,200,273	985,649	0.2	82.1	1,009,472	0.2	△ 23,823	△ 2.4
農 林 水 産 業 費	21,293,809	17,138,498	3.4	80.5	12,405,877	2.6	4,732,621	38.1
産 業 振 興 費	3,992,791	3,743,548	0.8	93.8	3,805,767	0.8	△ 62,219	△ 1.6
県土マネジメント費	85,232,961	60,173,002	12.1	70.6	59,581,025	12.3	591,977	1.0
警 察 費	28,914,776	28,542,410	5.7	98.7	28,080,461	5.8	461,949	1.6
教 育 費	110,461,358	107,675,617	21.6	97.5	108,361,450	22.4	△ 685,833	△ 0.6
災 害 復 旧 費	10,694,839	5,307,780	1.1	49.6	2,328,273	0.5	2,979,507	128.0
公 債 費	88,271,920	88,136,511	17.7	99.8	78,809,329	16.3	9,327,182	11.8
諸 支 出 金	41,869,600	41,825,240	8.4	99.9	41,246,115	8.5	579,125	1.4
予 備 費	19,408	-	0.0	0.0	-	0.0	0	0.0
合 計	544,874,278	498,183,626	100.0	91.4	483,927,867	100.0	14,255,759	2.9

第4図 平成30年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,458億8,837万円（構成比29.3%）、補助費等1,275億853万2千円（同25.6%）、公債費880億3,109万1千円（同17.7%）、普通建設事業費688億4,346万5千円（同13.8%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、退職手当が定年・勸奨退職者数の減により減少するとともに、退職手当以外が教職員定数の見直し等により減少したことにより、人件費全体で10億239万円、0.7%の減となりました。扶助費は指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担などが増加したことから、3,911万7千円、0.3%の増となりました。公債費は県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を行ったことから、93億2,694万2千円、11.9%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて3.5%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については、26億2,624万4千円、6.7%の減となりました。単独事業については奈良県コンベンションセンターや奈良公園バスターミナル、なら歴史芸術文化村等の整備により、38億6,953万7千円、26.8%の増となりました。国直轄事業費負担金については国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に繰上償還したこと等により、53億4,817万9千円、60.7%の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて65億9,147万2千円、10.6%の増となりました。また、災害復旧事業費は平成30年7月豪雨や台風第21号豪雨により被災した公共土木施設等の災害復旧により、前年度に比べて30億

3,210万円、124.8%の増となりました。

このほか、維持補修費は台風第21号豪雨等により被災した河川等の応急修繕の増等により、前年度に比べて1億418万2千円、2.5%の増となりました。補助費等は後期高齢者医療制度関係費、介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費が引き続き増加したものの、国民健康保険関係事業費の一部が県単位化に伴い平成30年度から特別会計で経理することとなり、特別会計への繰出金に変更したこと等から、前年度に比べて62億4,288万2千円、4.7%の減となりました。繰出金は奈良県国民健康保険事業費特別会計への繰出金の計上等により、前年度に比べて84億3,037万9千円、100.9%の増となりました。積立金は地域・経済活性化基金積立金や国民健康保険財政安定化基金積立金が減少したこと等により、前年度に比べて56億5,083万2千円、34.6%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が239億7,589万1千円、事故繰越が2億7,934万9千円で、合計242億5,524万円となりました。前年度と比較すると、46億4,001万円増加しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業86億2,823万2千円、河川・砂防・ダム事業56億1,889万4千円、街路・公園事業42億7,105万3千円、農業基盤整備事業7億6,673万5千円、造林・林道・治山事業6億7,696万3千円等の公共事業、災害復旧事業19億4,407万2千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

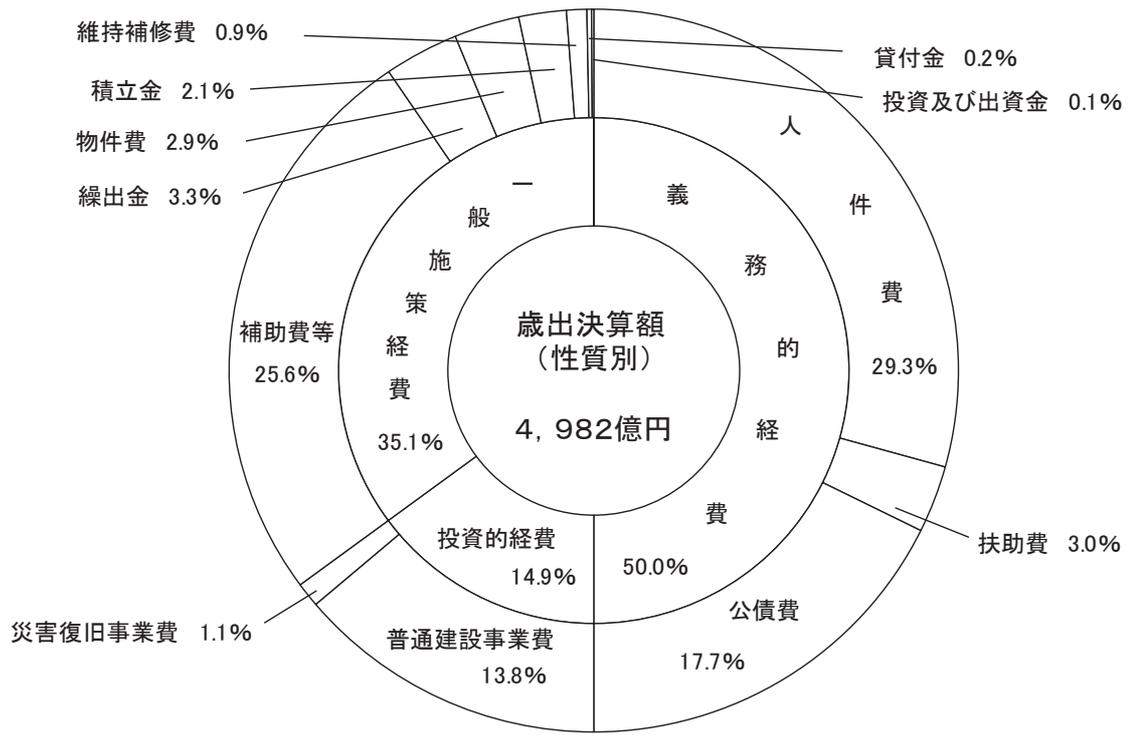
歳出の不用額は、224億3,541万2千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費64億926万2千円、災害復旧費34億4,298万7千円、総務費25億9,260万8千円、教育費22億5,742万2千円、農林水産業費21億7,479万3千円、地域振興費20億6,535万4千円等となっています。

第5表 平成30年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

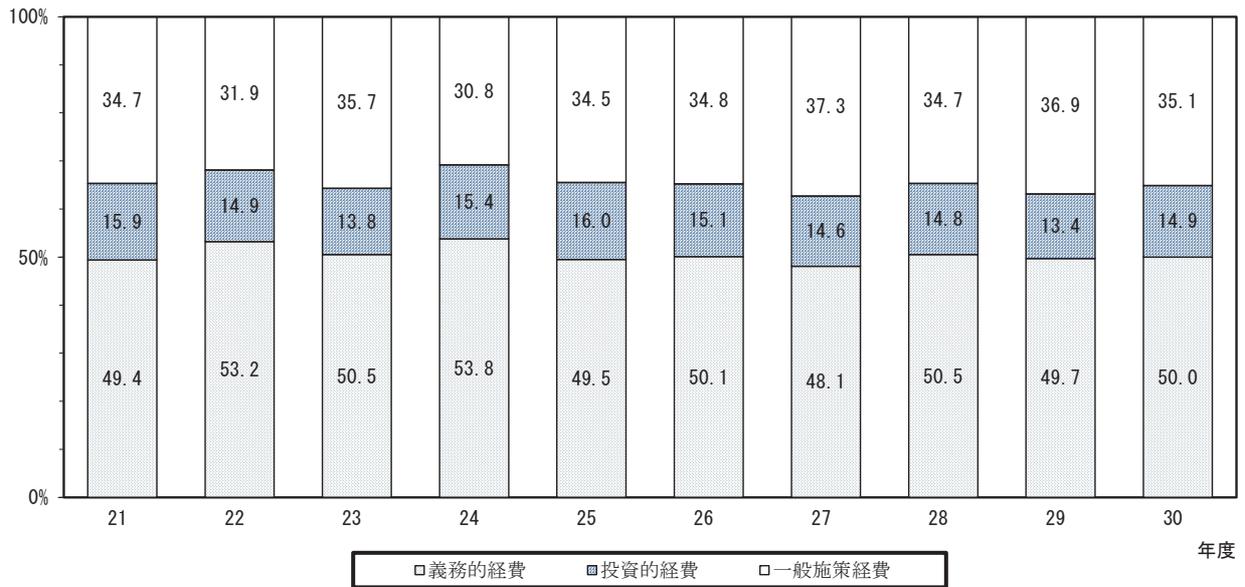
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人 件 費	145,888,370	29.3	146,890,760	30.3	△ 1,002,390	△ 0.7	
扶 助 費	14,995,525	3.0	14,956,408	3.1	39,117	0.3	
公 債 費	88,031,091	17.7	78,704,149	16.3	9,326,942	11.9	
(義務的経費) 小計	248,914,986	50.0	240,551,317	49.7	8,363,669	3.5	
普通建設事業費	68,843,465	13.8	62,251,993	12.9	6,591,472	10.6	
内 訳	補助事業費	36,389,991	7.3	39,016,235	8.1	△ 2,626,244	△ 6.7
	単独事業費	18,291,117	3.7	14,421,580	3.0	3,869,537	26.8
	国直轄事業費	14,162,357	2.8	8,814,178	1.8	5,348,179	60.7
災害復旧事業費	5,462,287	1.1	2,430,187	0.5	3,032,100	124.8	
(投資的経費) 小計	74,305,752	14.9	64,682,180	13.4	9,623,572	14.9	
物 件 費	14,292,743	2.9	14,180,815	2.9	111,928	0.8	
維持補修費	4,335,538	0.9	4,231,356	0.9	104,182	2.5	
補助費等	127,508,532	25.6	133,751,414	27.6	△ 6,242,882	△ 4.7	
積 立 金	10,660,666	2.1	16,311,498	3.4	△ 5,650,832	△ 34.6	
投資及び出資金	346,959	0.1	447,759	0.1	△ 100,800	△ 22.5	
貸 付 金	1,035,492	0.2	1,418,949	0.3	△ 383,457	△ 27.0	
繰 出 金	16,782,958	3.3	8,352,579	1.7	8,430,379	100.9	
(一般施策経費) 小計	174,962,888	35.1	178,694,370	36.9	△ 3,731,482	△ 2.1	
合 計	498,183,626	100.0	483,927,867	100.0	14,255,759	2.9	

第5-①図 平成30年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた14の特別会計の平成30年度歳入決算額は3,127億6,584万5千円、歳出決算額は3,054億6,162万7千円、差引73億421万8千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は924億8,535万2千円の増、歳出は894億8,068万4千円の増となっています。これは、国民健康保険の県単位化に伴い、奈良県国民健康保険事業費特別会計を設置したこと等によるものです。

第6表 平成30年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	平 成 30 年 度						平成29年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	10,027,000	9,322,506	9,322,506	0	93.0	93.0	8,453,385	869,121	10.3
県 営 競 輪 事 業 費	15,944,000	15,964,801	15,831,227	133,574	100.1	99.3	14,344,594	1,486,633	10.4
自 動 車 駐 車 場 費	295,000	278,644	271,231	7,413	94.5	91.9	282,777	△ 11,546	△ 4.1
母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	115,400	189,041	110,441	78,600	163.8	95.7	97,176	13,265	13.7
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	77,800	80,391	34,570	45,821	103.3	44.4	42,104	△ 7,534	△ 17.9
中小企業振興 資 金 貸 付 金	522,000	1,424,319	422,091	1,002,228	272.9	80.9	481,163	△ 59,072	△ 12.3
証 紙 収 入	3,718,000	3,740,478	3,568,419	172,059	100.6	96.0	3,561,552	6,867	0.2
流 域 下 水 道 事 業 費	13,265,240	12,105,860	10,080,251	2,025,609	91.3	76.0	9,531,781	548,470	5.8
林業改善資金 貸 付 金	194,800	290,504	93,400	197,104	149.1	47.9	109,892	△ 16,492	△ 15.0
中央卸売市場 事 業 費	606,100	593,510	589,517	3,993	97.9	97.3	611,588	△ 22,071	△ 3.6
公 債 管 理	131,695,000	131,376,660	131,376,660	0	99.8	99.8	155,542,109	△ 24,165,449	△ 15.5
育 成 奨 学 金 貸 付 金	146,700	1,053,048	88,644	964,404	717.8	60.4	112,080	△ 23,436	△ 20.9
地方独立行政 法人県立病院機 構 関 係 経 費	8,876,000	8,641,086	8,641,086	0	97.4	97.4	22,810,742	△ 14,169,656	△ 62.1
国民健康保険 事 業 費	126,191,372	127,704,997	125,031,584	2,673,413	101.2	99.1	-	125,031,584	皆 増
合 計	311,674,412	312,765,845	305,461,627	7,304,218	100.4	98.0	215,980,943	89,480,684	41.4

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成30年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成30年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など598億8,308万7千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を826億3,176万6千円償還した結果、平成30年度末の県債現在高は、1兆1,243億85万6千円となり、前年度末に比較して227億4,867万9千円、2.0%の減となりました。

一般会計で見ると、平成29年度末における県債の現在高は、1兆500億9,428万5千円でしたが、平成30年度中に523億4,792万5千円の借り入れ等を行い、一方、767億2,863万7千円償還した結果、平成30年度末の現在高は1兆257億1,357万3千円となり、前年度末に比較して、243億8,071万2千円、2.3%の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、75万3千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,606億4,076万2千円となり、前年度末に比較して、174億1,942万8千円、3.0%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第7図から第12図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ34.8%、政府資金借入れ12.9%、地方公共団体金融機構借入れ10.1%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成30年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D 構 成 比 の
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	531,632,979	24,206,700	39,716,888	516,122,791	45.9
(1) 公 共 事 業 等 債	259,822,970	21,184,800	19,773,833	261,233,937	23.2
(2) 一 般 単 独 事 業 債	257,207,355	2,084,000	18,600,928	240,690,427	21.4
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,941,526	738,700	180,178	4,500,048	0.4
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,881,907	199,200	378,161	4,702,946	0.4
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,647,668	-	546,621	4,101,047	0.4
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	156,819	-	46,018	110,801	0.0
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	974,734	-	191,149	783,585	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	9,490,365	2,010,400	1,100,002	10,400,763	0.9
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,811,016	673,100	228,583	3,255,533	0.3
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,679,349	1,337,300	871,419	7,145,230	0.6
3 減 収 補 て ん 債	7,151,673	-	737,533	6,414,140	0.6
4 退 職 手 当 債	7,071,200	-	1,118,300	5,952,900	0.5
5 減 税 補 て ん 債	13,358,424	-	929,601	12,428,823	1.1
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	350,295	-	19,295	331,000	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	446,484,399	25,791,825	30,089,713	442,186,511	39.3
8 準 公 営 企 業 債	29,080,778	863,800	1,988,954	27,955,624	2.5
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	23,176,960	836,100	1,753,855	22,259,205	2.0
(2) 市 場 事 業 債	248,911	27,700	9,896	266,715	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	4,809,655	-	100,352	4,709,303	0.4
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	61,950	-	17,700	44,250	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	55,201	-	3,787	51,414	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	728,101	-	103,364	624,737	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	33,220,369	2,399,800	3,145,021	32,475,148	2.9
10 病 院 機 構 事 業 債	37,187,597	4,158,900	706,512	40,639,985	3.6
11 病 院 事 業 債	510,484	-	155,831	354,653	0.1
12 そ の 他 特 別 債	8,410,088	112,662	438,211	8,084,539	0.8
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,519,730	112,662	79,178	3,553,214	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	508,382	-	-	508,382	0.1
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,149	-	-	1,149	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	-	75,214	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	94,100	-	20,480	73,620	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	4,211,513	-	338,553	3,872,960	0.4
13 上 水 道 出 資 債	20,122,759	339,000	2,314,674	18,147,085	1.6
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,978,125	-	171,231	2,806,894	0.2
合 計	1,147,049,535	59,883,087	82,631,766	1,124,300,856	100.0
うち 一般会計分	1,050,094,285	52,347,925	76,728,637	1,025,713,573	—

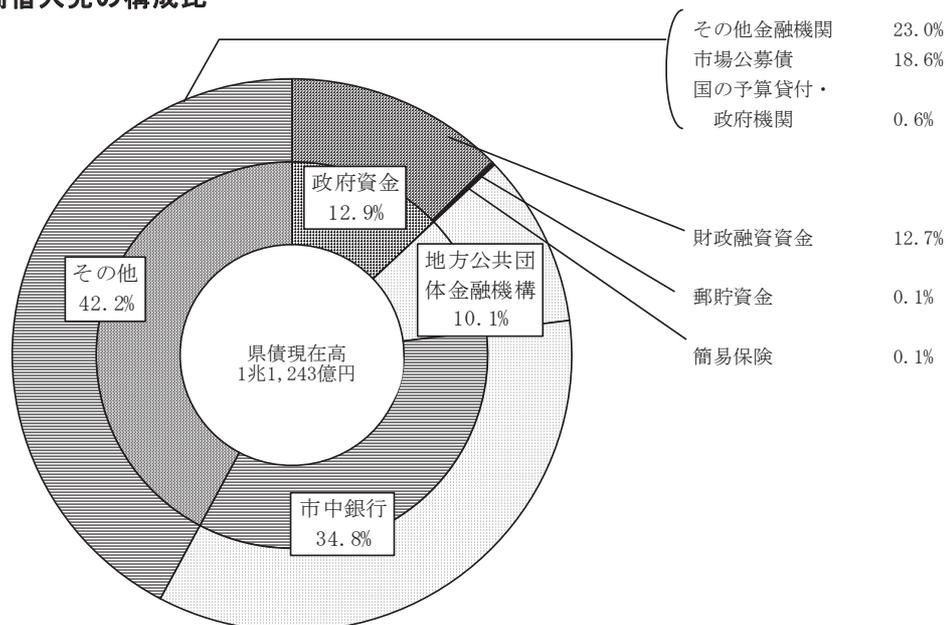
第8表 平成30年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

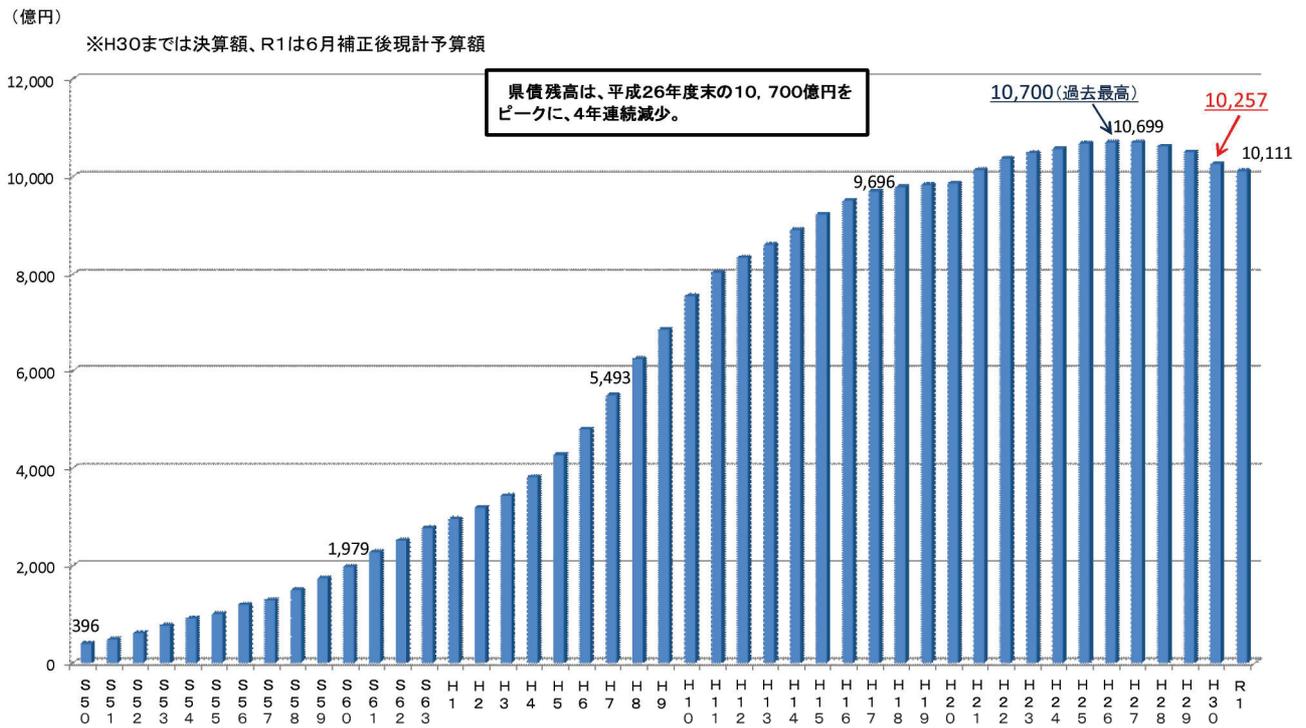
区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	163,506,016	2,325,200	20,958,561	144,872,655	12.9
(1) 財 政 融 資 資 金	159,570,079	2,325,200	19,343,142	142,552,137	12.7
(2) 郵 貯 資 金	2,062,112	-	1,283,604	778,508	0.1
(3) 簡 易 保 険	1,873,825	-	331,815	1,542,010	0.1
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	114,572,412	6,820,400	7,743,657	113,649,155	10.1
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	7,351,187	112,662	641,927	6,821,922	0.6
4 市 中 銀 行	415,003,331	3,740,025	27,810,233	390,933,123	34.8
5 そ の 他 金 融 機 関	250,876,589	23,715,800	15,805,588	258,786,801	23.0
6 市 場 公 募 債	195,740,000	23,169,000	9,671,800	209,237,200	18.6
合 計	1,147,049,535	59,883,087	82,631,766	1,124,300,856	100.0

(注) 平成30年度借換債による借入先の変更については、平成29年度末現在高(A)で調整している。

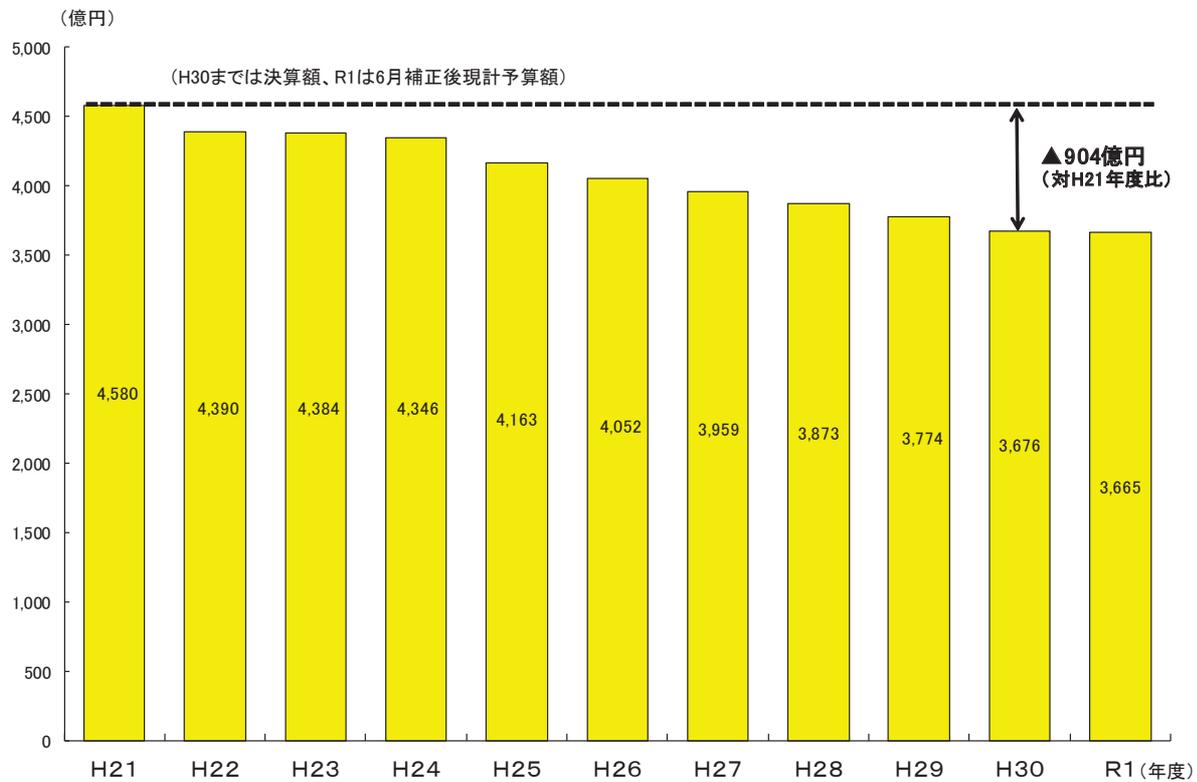
第6図 県債現在高借入先の構成比



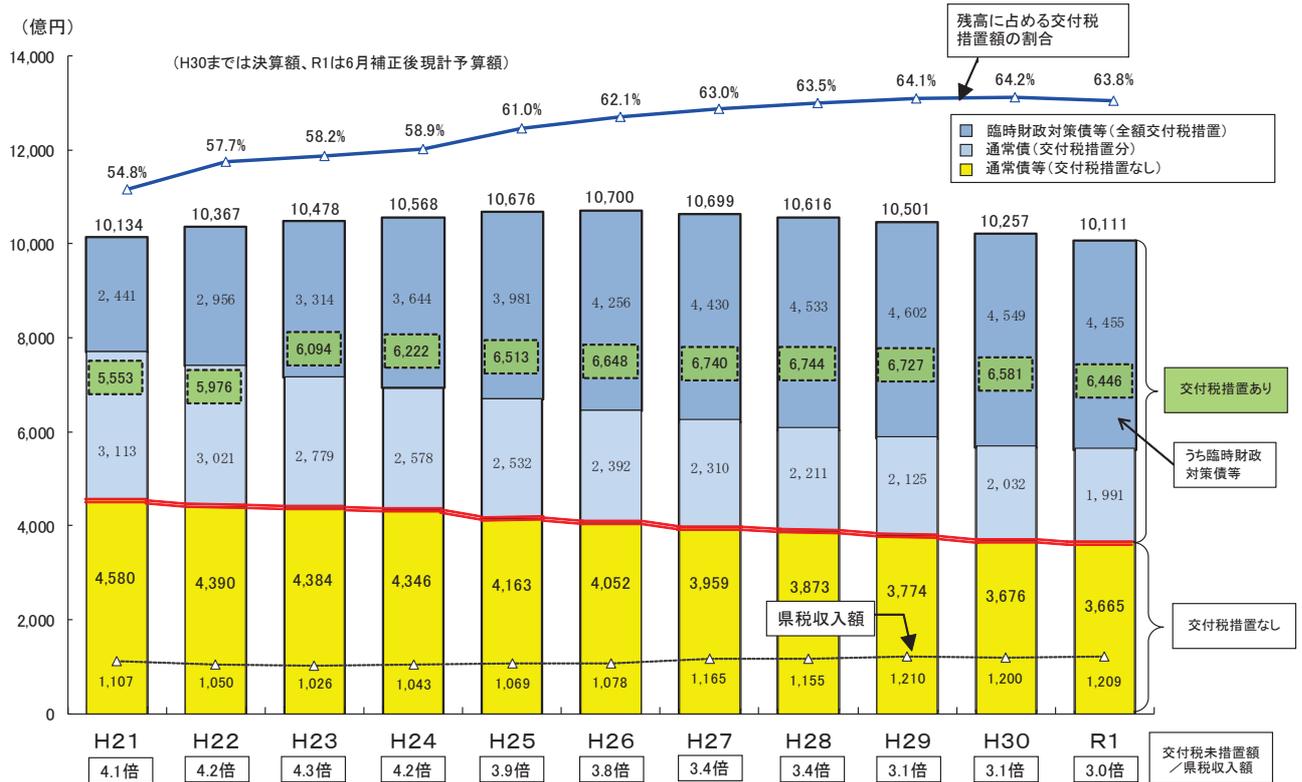
第7図 県債残高の推移（一般会計）



第8図 交付税措置のない県債残高の推移（一般会計）

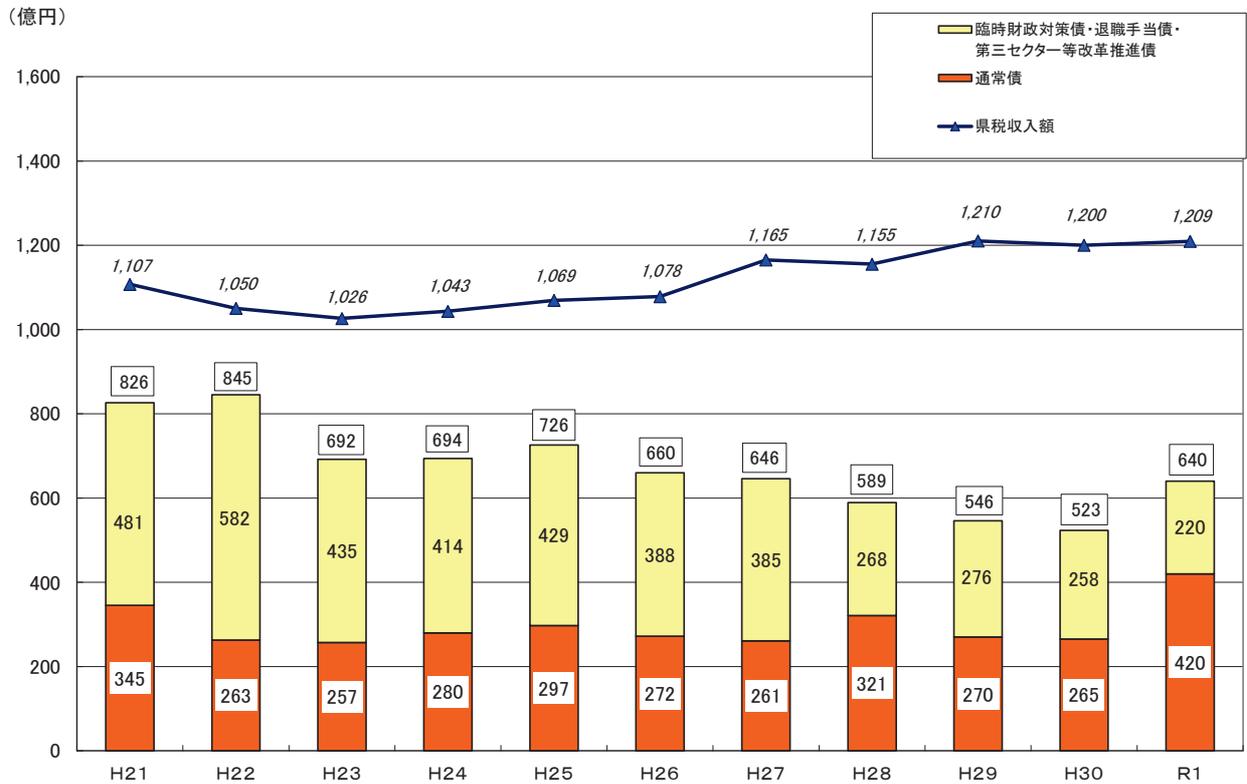


第9図 県債残高及び県税収入の推移（一般会計）



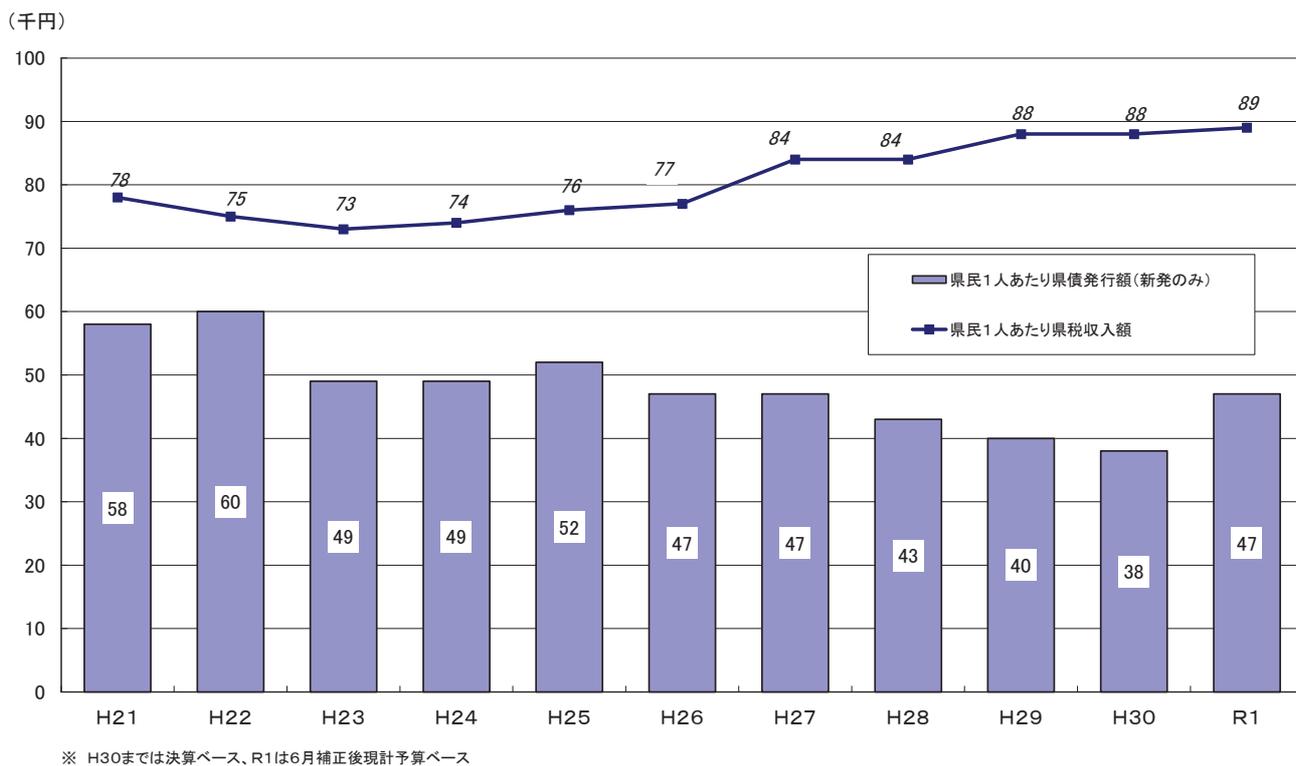
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第10図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）

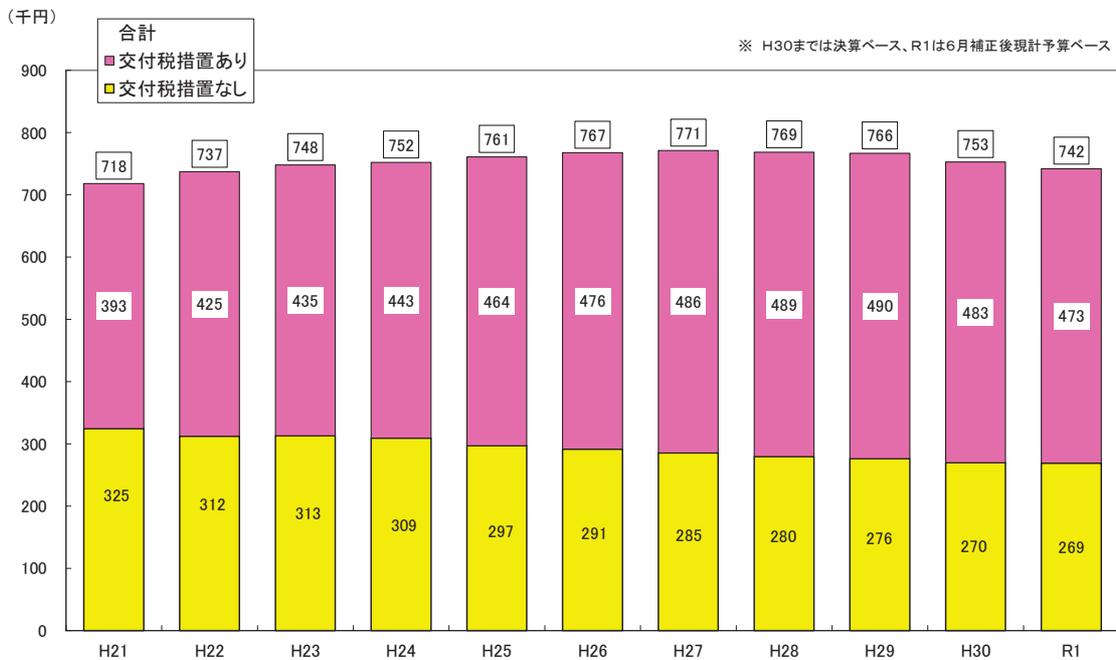


※ H30までは決算額、R1は6月補正後現計予算額

第11図 県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



第12図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H30本県数値	H29本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.44%)	— (△0.62%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△8.45%)	— (△7.06%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.7%	10.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率	152.7%	157.6%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H30本県数値	H29本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△210.8%)	— (△196.1%)	20%
	流域下水道事業	— (△27.4%)	— (△22.1%)	
	中央卸売市場事業	— (△0.7%)	— (△4.0%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成31年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警 察 施 設	222,171.08	12,714.12	74,989.65	87,703.77
		そ の 他 の 施 設	5,117,199.34	6,311.88	321,521.96	327,833.84
		小 計	5,369,139.99	19,072.00	448,624.44	467,696.44
	公共用財産	学 校	1,755,254.45	3,605.00	497,972.84	501,577.84
		公 営 住 宅	837,899.19	933.83	482,733.07	483,666.90
		公 園	1,557,808.90	9,814.87	37,544.06	47,358.93
		そ の 他 の 施 設	7,572,225.91	3,885.69	188,111.35	191,997.04
		山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
		小 計	19,005,745.41	18,239.39	1,206,361.32	1,224,600.71
計		24,374,885.40	37,311.39	1,654,985.76	1,692,297.15	
普通財産	その他の施設	1,646,625.53	7,773.46	86,432.85	94,206.31	
	山 林	10,700,064.38	-	-	0.00	
	計	12,346,689.91	7,773.46	86,432.85	94,206.31	
合 計		36,721,575.31	45,084.85	1,741,418.61	1,786,503.46	

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	193,930.00	17,982,621.34	404,955.36
分 収	-	-	25,210,068.00	926,002.00	25,210,068.00	926,002.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,910,132.38	1,119,932.00	45,068,439.34	1,354,909.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	219,291.08 m ²
	普通財産	35,054,698.00 m ²
	計	35,273,989.08 m ²
地役権	行政財産	75.99 m ²
	普通財産	m ²
	計	75.99 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,806 件
特許権	18 件
その他	24 件
計	10,848 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	71件	70,736,901千円
計		70,736,901千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	49件	78,152,787千円
計		78,152,787千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		8,474点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		463,467千円	621,482千円	1,642,330千円	27,420,102千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	4点
有価証券		3,400,000千円	千円	199,900千円	千円
現金		46,328,399千円	10,084,775千円	208,508千円	283,791千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現金		4,946,099千円	2,628,648千円	879,720千円	1,957,420千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		260,751千円	908,860千円	252,999千円	401,581千円
区分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		12,652,474千円	414,611千円	4,898千円	1,472,414千円

区 分		県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	消費者行政活性化基金	森林整備加速化・林業再生基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現 金		13,155,784千円	318,506千円	0千円	104,100千円
区 分		用品調達基金	協働推進基金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		5,099千円	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		4,901千円	11,623千円	1,604,504千円	673,947千円
区 分		地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		24,015,749千円	30,839千円	58,107千円	5,729,521千円
区 分		奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		320千円	2,853,721千円	2,451千円	265,054千円
区 分		地方創生拠点整備基金			
不 動 産	土 地	m ²			
	立 木	本			
	その他				
動 産		点			
有価証券		千円			
現 金		793,621千円			

Ⅱ 令和元年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（令和元年6月1日）の公表では、令和元年度一般会計当初予算5,016億9,800万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など14特別会計の当初予算総額3,169億9,340万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成30年度から令和元年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越239億7,589万1千円、事故繰越2億7,934万9千円、合計242億5,524万円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越8億9,805万9千円となっています。

また、6月定例県議会では、これまで着実に積み上げてきた土台を元手に、「もっと良くなる奈良」を目指して、県政の各分野の課題解決に向けた新たな取組や、公共事業の新規箇所等について、一般会計において256億1,727万2千円、特別会計において、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など4特別会計で総額6,480万1千円の増額補正を行いました。

この結果、令和元年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,515億7,051万2千円、特別会計は総額3,179億5,626万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 令和元年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	120,900,000			120,900,000	21.9	122,400,000	23.2	△ 1.2
地方消費税清算金	45,855,000			45,855,000	8.3	45,030,000	8.6	1.8
地方譲与税	21,644,000			21,644,000	3.9	20,463,000	3.9	5.8
地方特例交付金	800,000		634,824	1,434,824	0.3	500,000	0.1	187.0
地方交付税	152,400,000		691,334	153,091,334	27.8	150,200,000	28.5	1.9
交通安全対策特別交付金	400,000			400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	401,402	115,543	63,141	580,086	0.1	5,838,970	1.1	△ 90.1
使用料及び手数料	8,010,780			8,010,780	1.5	7,929,717	1.5	1.0
国庫支出金	52,420,622	12,541,014	9,638,757	74,600,393	13.5	68,875,968	13.1	8.3
財産収入	1,872,078			1,872,078	0.3	2,670,911	0.5	△ 29.9
寄附金	186,204			186,204	0.0	242,004	0.0	△ 23.1
繰入金	31,123,235		2,653,416	33,776,651	6.1	22,811,449	4.3	48.1
繰越金	500,000	1,942,053		2,442,053	0.5	2,997,239	0.6	△ 18.5
諸収入	12,945,579	148,230	138,000	13,231,809	2.4	12,828,972	2.5	3.1
県 債	52,239,100	9,508,400	11,797,800	73,545,300	13.3	63,278,000	12.0	16.2
計	501,698,000	24,255,240	25,617,272	551,570,512	100.0	526,466,230	100.0	4.8

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,195,034		△ 37,470	1,157,564	0.2	1,178,218	0.2	△ 1.8
総 務 費	19,600,916	10,457	52,500	19,663,873	3.6	18,178,861	3.5	8.2
地 域 振 興 費	30,384,461	470,090	789,735	31,644,286	5.7	22,321,684	4.2	41.8
福 祉 保 険 費	88,160,895	547,703	1,201,856	89,910,454	16.3	87,604,415	16.6	2.6
医 療 政 策 費	12,414,867	27,370	27,714	12,469,951	2.3	13,397,032	2.5	△ 6.9
く ら し 創 造 費	3,905,626	63,300	54,787	4,023,713	0.7	4,466,357	0.9	△ 9.9
雇 用 政 策 費	1,231,190		6,700	1,237,890	0.2	1,198,575	0.2	3.3
農 林 水 産 業 費	12,546,746	1,980,518	780,313	15,307,577	2.8	19,904,749	3.8	△ 23.1
産 業 振 興 費	3,932,762		125,037	4,057,799	0.7	3,989,617	0.8	1.7
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	53,148,237	18,650,697	22,583,432	94,382,366	17.1	72,656,502	13.8	29.9
警 察 費	29,404,636	32,714	26,868	29,464,218	5.3	28,781,312	5.5	2.4
教 育 費	107,853,552	528,319	5,800	108,387,671	19.7	110,794,316	21.0	△ 2.2
災 害 復 旧 費	5,375,874	1,944,072		7,319,946	1.3	8,184,769	1.6	△ 10.6
公 債 費	90,281,404			90,281,404	16.4	89,371,920	17.0	1.0
諸 支 出 金	42,161,800			42,161,800	7.7	44,409,600	8.4	△ 5.1
予 備 費	100,000			100,000	0.0	28,303	0.0	253.3
計	501,698,000	24,255,240	25,617,272	551,570,512	100.0	526,466,230	100.0	4.8

2 一般会計予算の執行状況

令和元年9月30日現在における令和元年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,457億8,397万6千円（44.6%）、支出済額は1,458億4,839万6千円（26.4%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和元年度一般会計予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	120,900,000	61,747,301	51.1	議 会 費	1,157,564	536,423	46.3
地方消費税金 清算金	45,855,000	24,844,275	54.2	総 務 費	19,663,873	6,701,678	34.1
地方譲与税	21,644,000	5,376,539	24.8	地域振興費	31,644,286	7,152,808	22.6
地方特例 交付金	1,434,824	835,295	58.2	福祉保険費	89,910,454	23,778,043	26.4
地方交付税	153,091,334	115,253,913	75.3	医療政策費	12,469,951	6,097,589	48.9
交通安全対策 特別交付金	400,000	157,737	39.4	くらし創造費	4,023,713	1,270,291	31.6
分担金及び 負担金	580,086	28,075	4.8	雇用政策費	1,237,890	367,940	29.7
使用料及び 手数料	8,010,780	1,822,097	22.7	農林水産業費	15,307,577	3,443,274	22.5
国庫支出金	74,600,393	12,848,185	17.2	産業振興費	4,057,799	1,472,325	36.3
財産収入	1,872,078	423,593	22.6	県土マネジ メント費	94,382,366	14,121,395	15.0
寄 附 金	186,204	14,549	7.8	警 察 費	29,464,218	12,861,076	43.6
繰 入 金	33,776,651	9,353,489	27.7	教 育 費	108,387,671	44,868,928	41.4
繰 越 金	2,442,053	3,209,903	131.4	災 害 復 旧 費	7,319,946	1,394,820	19.1
諸 収 入	13,231,809	4,265,025	32.2	公 債 費	90,281,404	54,518	0.1
県 債	73,545,300	5,604,000	7.6	諸 支 出 金	42,161,800	21,727,288	51.5
				予 備 費	100,000	-	0.0
計	551,570,512	245,783,976	44.6	計	551,570,512	145,848,396	26.4

第3表 令和元年度県税収入の状況（令和元年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	57,320,000	52,767,417	22,205,595	38.7	42.1
個人	48,562,000	49,673,968	19,182,735	39.5	38.6
法人	3,670,000	2,002,025	1,931,436	52.6	96.5
利子割	822,000	231,257	231,257	28.1	100.0
配当割	2,232,000	848,337	848,337	38.0	100.0
株式等 譲渡所得割	2,034,000	11,830	11,830	0.6	100.0
事 業 税	20,139,000	11,947,104	11,114,249	55.2	93.0
個人	1,331,000	1,316,857	766,101	57.6	58.2
法人	18,808,000	10,630,247	10,348,148	55.0	97.3
地 方 消 費 税	15,163,000	7,721,449	7,721,449	50.9	100.0
不 動 産 取 得 税	2,642,000	1,052,745	826,265	31.3	78.5
た ば こ 税	1,162,000	586,651	586,650	50.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	802,000	430,819	429,101	53.5	99.6
自 動 車 税	15,656,000	15,350,269	14,920,599	95.3	97.2
自動車税 及び種別割	15,153,000	15,350,269	14,920,599	98.5	97.2
環境性能割	503,000	0	0	0.0	-
鉦 区 税	1,000	680	680	68.0	100.0
自 動 車 取 得 税	925,000	984,323	968,195	104.7	98.4
軽 油 引 取 税	6,940,000	3,671,959	2,763,131	39.8	75.2
狩 猟 税	11,000	0	0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	134,000	75,271	52,867	39.5	70.2
旧 法 に よ る 税	5,000	78,741	1,300	26.0	1.7
合 計	120,900,000	94,667,428	61,590,081	50.9	65.1

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」です。

3 特別会計予算の執行状況

令和元年9月30日現在における令和元年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和元年度特別会計予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
医科大 学関係 経費	13,243,000		17,200	13,260,200	2,727,762	3,019,062	20.6	22.8
県営競 輪事業 費	14,909,000		21,791	14,930,791	215,668	1,352,595	1.4	9.1
自動車駐 車場及 び自動 車乗降 場費	338,000			338,000	91,002	54,339	26.9	16.1
母子父子 寡婦福 祉資金 貸付金	127,300			127,300	130,529	94,323	102.5	74.1
農業改 良資金 貸付金	68,800			68,800	47,381	1,574	68.9	2.3
中小企業 振興資 金貸付 金	529,000			529,000	1,131,176	119,596	213.8	22.6
証紙収 入	3,609,000			3,609,000	2,144,067	604,944	59.4	16.8
流域下 水道事 業費	12,143,000	898,059		13,041,059	4,001,663	2,191,328	30.7	16.8
林業改 善資金 貸付金	194,800			194,800	202,185	-	103.8	0.0
中央卸 売市場 事業費	614,600		20,910	635,510	246,891	240,647	38.8	37.9
公債管 理	139,858,000			139,858,000	31,542,434	70,655,967	22.6	50.5
育成奨 学金貸 付金	117,900			117,900	1,035,959	37,380	878.7	31.7
病院機 構関係 経費	7,482,000		4,900	7,486,900	3,298,313	2,999,006	44.1	40.1
国民健 康保険 事業費	123,759,000			123,759,000	53,049,050	58,873,984	42.9	47.6
合 計	316,993,400	898,059	64,801	317,956,260	99,864,080	140,244,745	31.4	44.1

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、令和元年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成31年4月から令和元年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

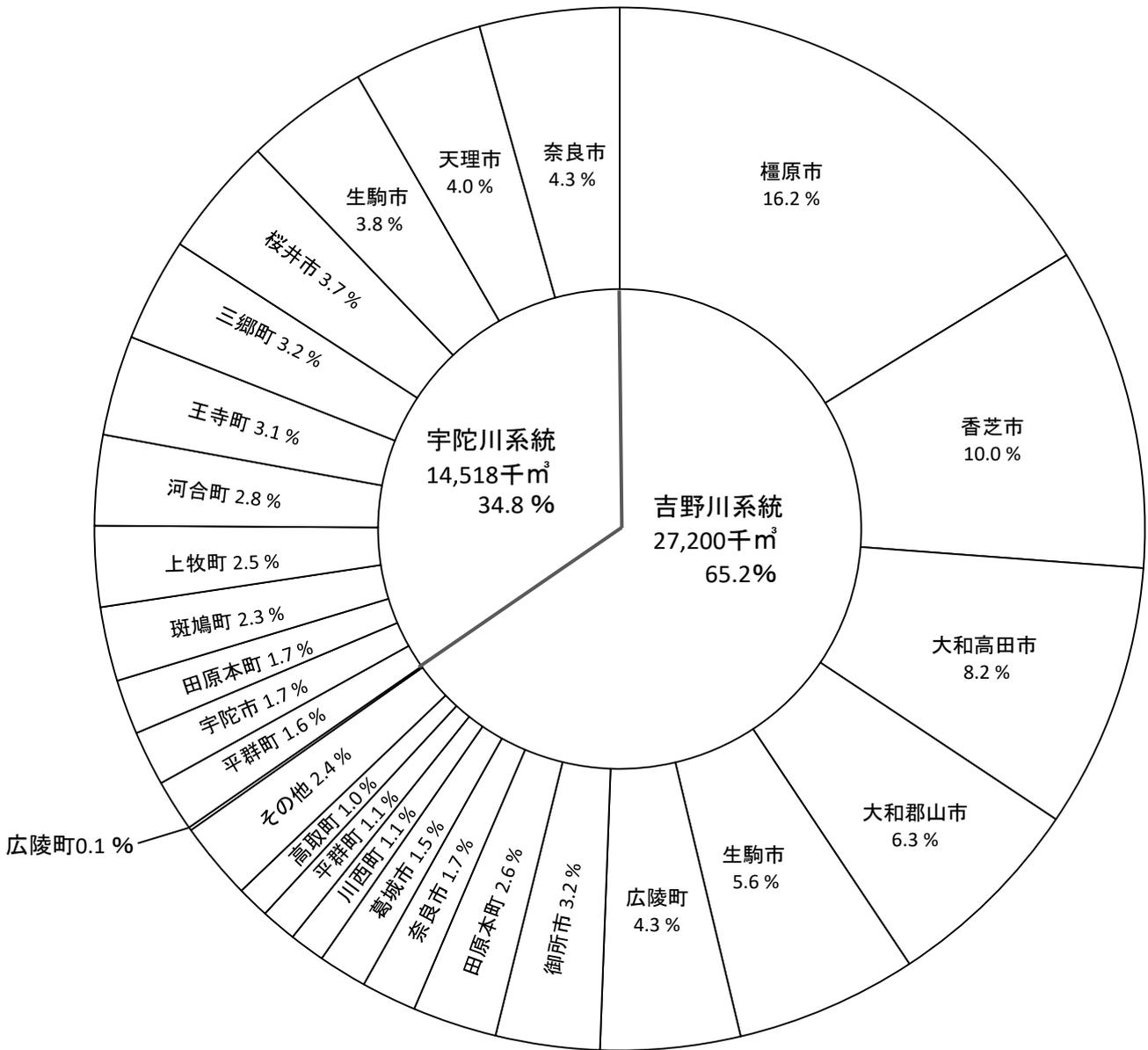
第1 事業の概要

1 業務の概要

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m ³)	市町村名	水量 (m ³)
奈良市	1,784,197	奈良市	731,175
天理市	1,671,775	大和高田市	3,407,792
桜井市	1,543,159	大和郡山市	2,618,498
生駒市	1,599,957	天理市	95,319
宇陀市	705,714	橿原市	6,739,760
平群町	667,250	桜井市	130,271
三郷町	1,349,618	御所市	1,339,977
斑鳩町	944,670	生駒市	2,340,000
田原本町	725,997	香芝市	4,166,802
上牧町	1,022,477	葛城市	647,812
王寺町	1,293,961	平群町	470,149
広陵町	41,425	斑鳩町	114,559
河合町	1,167,793	安堵町	165,372
		川西町	479,850
		三宅町	194,773
		田原本町	1,065,087
		高取町	399,645
		明日香村	297,075
		広陵町	1,796,142
計	14,517,993	計	27,200,058
合計 41,718,051 m ³			

令和元年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (2.4%)

明日香村 0.7% 三宅町 0.5% 安堵町 0.4%

桜井市 0.3% 斑鳩町 0.3% 天理市 0.2%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	生駒郡平群町梨本地内	送水施設受水地工事平群町第2
	生駒郡三郷町信貴ヶ丘地内	三郷送水ポンプ計装設備工事
	生駒郡三郷町勢野北地内	三郷送水ポンプ棟建設工事

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成30年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
資本的収支	収入	資本的収入	98,180	0	0.0%
		他会計からの助成金	98,180	0	0.0%
	支出	資本的支出	1,294,000	1,252,040	96.8%
		建設改良費	1,294,000	1,252,040	96.8%

2 令和元年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
収益的収支	収入	事業収益	12,078,934	5,843,394	48.4%
		営業収益	10,873,249	5,831,006	53.6%
		営業外収益	1,205,685	12,388	1.0%
	支出	事業費	10,293,628	2,125,708	20.7%
		営業費用	9,168,387	1,714,701	18.7%
		営業外費用	1,120,241	411,007	36.7%
		予備費	5,000	-	0.0%
	資本的収支	収入	資本的収入	612,850	655
他会計からの助成金			263,453	-	0.0%
固定資産売却代金			-	258	皆増
雑収入			349,397	397	0.1%
支出		資本的支出	6,123,363	2,629,452	42.9%
		建設改良費	3,502,368	1,342,042	38.3%
		企業債償還金	2,590,995	1,287,410	49.7%
		国庫補助金等返還金	30,000	-	0.0%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和元年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
152,726,155	(資産の部)	
128,399,060	固定資産	
82,267,478	有形固定資産	
45,786,256	無形固定資産	
345,326	投資その他の資産	
24,327,095	流動資産	
21,701,649	現金預金	
1,895,346	未収金	
22,920	貯蔵品	
652,002	前払金	
55,178	その他流動資産	
	(負債の部)	66,506,352
	固定負債	32,533,447
	企業債	25,598,569
	引当金	6,934,878
	流動負債	1,791,738
	企業債	1,303,584
	引当金	45,562
	その他流動負債	442,592
	繰延収益	32,181,167
	長期前受金	61,003,946
28,822,779	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	81,988,425
	資本金	71,967,469
	資本金	71,967,469
	剰余金	10,020,956
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	8,905,811
	(収益の部)	5,410,677
	用水供給事業収益	5,410,677
	営業収益	5,399,080
	営業外収益	11,597
1,179,299	(費用の部)	
1,179,299	用水供給事業費用	
908,931	営業費用	
270,368	営業外費用	
153,905,454	合 計	153,905,454

第4 平成30年度決算の状況

平成30年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	12,380,455	12,480,034	99,579	
営 業 収 益	10,728,972	10,802,525	73,553	うち仮受消費税額 800,187
営 業 外 収 益	1,630,720	1,240,116	△ 390,604	うち仮受消費税額 21
特 別 利 益	20,763	437,393	416,630	うち仮受消費税額 2,811

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事 業 費	11,057,517	10,352,167	-	705,350	
営 業 費 用	8,969,333	8,292,850	-	676,483	うち仮払消費税額 156,726
営 業 外 費 用	1,218,766	1,217,275	-	1,491	うち仮払消費税額 -
特 別 損 失	864,418	842,042	-	22,376	うち仮払消費税額 -
予 備 費	5,000	-	-	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	1,885,708	1,825,439	△ 60,269	
他会計からの助成金	747,430	712,585	△ 34,845	
固定資産売却代金	1,032,287	1,004,971	△ 27,316	
雑 入	105,991	107,883	1,892	

支 出

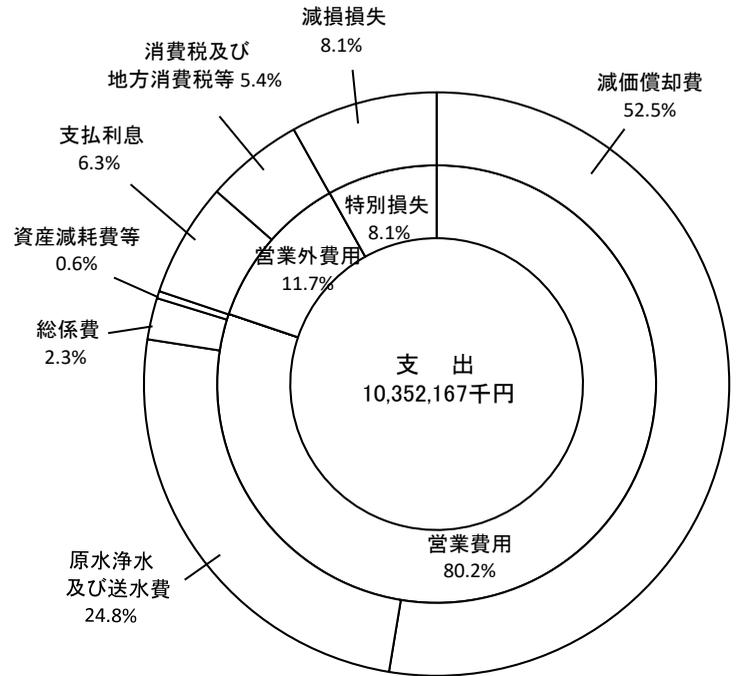
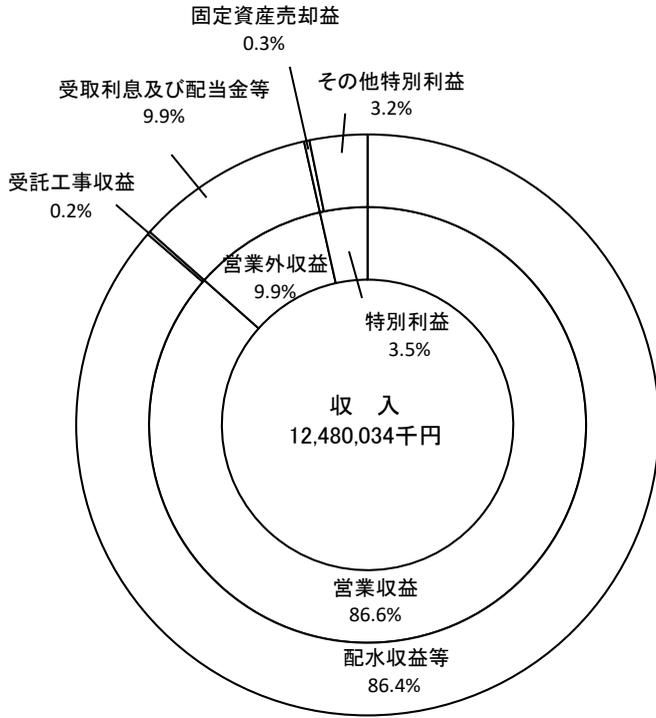
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	8,970,860	6,532,388	1,294,000	1,144,472	
建設改良費	4,477,797	2,355,979	1,294,000	827,818	うち仮払消費税額 156,127
企業債償還金	3,344,035	3,106,857	-	237,178	
国庫補助金等返還金	1,149,028	1,069,552	-	79,476	

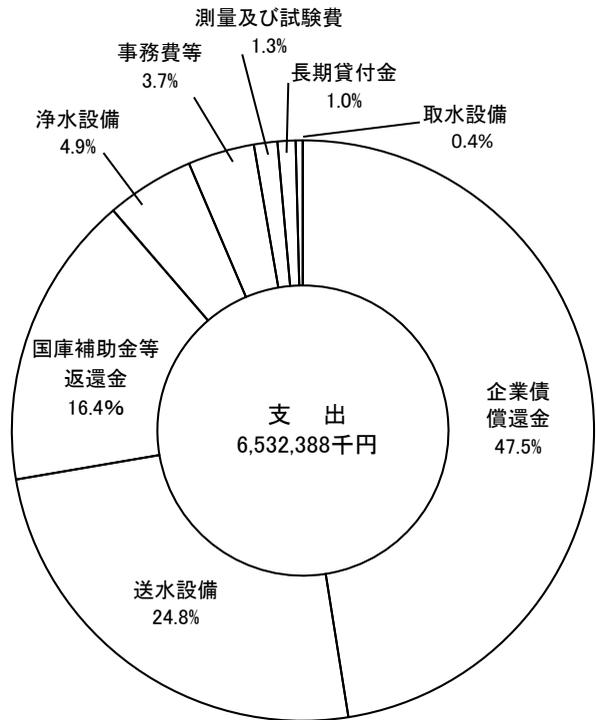
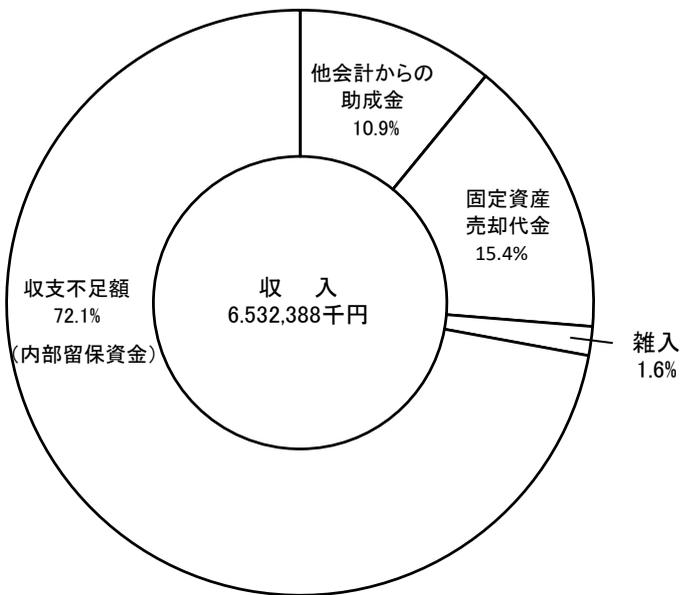
資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,706,949千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,685千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金826,222千円、減債積立金90,000千円及び損益勘定留保資金3,709,042千円で補填しました。

平成30年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	9,632,897	用水供給事業収益	11,677,015
営業費用	8,136,123	営業収益	10,002,338
原水浄水及び送水費	2,415,995	配水収益	9,982,511
受託工事費	19,827	受託工事収益	19,827
総係費	231,064		
減価償却費	5,432,571		
資産減耗費	36,666		
営業外費用	654,732	営業外収益	1,240,095
支払利息及び 企業債取扱諸費	654,680	受取利息及び配当金	20,582
雑支出	52	長期前受金戻入	1,193,581
		雑収益	25,932
特別損失	842,042	特別利益	434,582
減損損失	842,042	固定資産売却益	35,139
		その他特別利益	399,443
合計	9,632,897	合計	11,677,015
当期純利益		2,044,118	

3 剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	経営安定化 積立金	県域水道ファシリ ティマネジメント 推進積立金	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	71,332,071	364,665	425	750,000	55	1,115,145	90,000	3,400,000	2,382,852	1,905,063	7,777,915	80,225,131
前年度処分額						0	100,000		1,800,000	△1,900,000	0	0
議会の議決による処分						0			1,800,000	△1,800,000	0	0
県域水道ファシリティマ ネジメント推進積立金						0			1,800,000	△1,800,000	0	0
条例第4条第1項による処分						0	100,000			△100,000	0	0
減債積立金						0	100,000			△100,000	0	0
処分後残高	71,332,071	364,665	425	750,000	55	1,115,145	190,000	3,400,000	4,182,852	(繰越利益剰余金) 5,063	7,777,915	80,225,131
当年度変動額	635,398					0	△90,000		△826,222	2,044,118	1,127,896	1,763,294
他会計からの助成金	339,000					0					0	339,000
積立金の取崩	916,222					0	△90,000		△826,222		△916,222	0
国庫補助金の受入						0					0	0
一般会計出資金の返還	△619,824					0					0	△619,824
当年度純利益						0				2,044,118	2,044,118	2,044,118
当年度末残高	71,967,469	364,665	425	750,000	55	1,115,145	100,000	3,400,000	3,356,630	2,049,181	8,905,811	81,988,425

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

5 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	151,303,659	(負 債)	69,315,235
固定資産	128,248,056	固定負債	32,533,447
有形固定資産	82,116,080	企 業 債	25,598,569
土 地	6,636,913	引 当 金	6,934,878
建 物	8,593,873	退職給付引当金	1,039,955
建物減価償却累計額	△ 4,853,996	修 繕 引 当 金	676,028
構 築 物	161,986,800	特別修繕引当金	5,209,376
構築物減価償却累計額	△ 101,982,683	環境安全対策引当金	9,519
機 械 及 び 装 置	43,541,878	流動負債	4,600,621
機械及び装置減価償却累計額	△ 32,710,849	企 業 債	2,590,995
車 両 運 搬 具	62,027	未 払 金	1,806,598
車両運搬具減価償却累計額	△ 54,955	未 払 費 用	27,417
工 具 器 具 及 び 備 品	434,702	引 当 金	166,321
工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 336,579	賞 与 引 当 金	49,991
リ ー ス 資 産	4,408	特別修繕引当金	116,330
リース資産減価償却累計額	△ 4,187	その他流動負債	9,290
建 設 仮 勘 定	798,728	繰延収益	32,181,167
無形固定資産	45,786,650	長 期 前 受 金	61,003,946
ダ ム 使 用 権	45,785,907	長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 28,822,779
施 設 利 用 権	743		
投 資	345,326	(資 本)	81,988,424
出 資 金	32,500	資 本 金	71,967,469
長 期 貸 付 金	312,826	剰 余 金	10,020,955
流動資産	23,055,603	資 本 剰 余 金	1,115,144
現 金 預 金	20,886,322	国 庫 補 助 金	364,665
未 収 金	2,005,582	受 贈 財 産 評 価 額	425
貯 蔵 品	52,190	寄 付 金	750,000
前 払 金	111,509	その他資本剰余金	54
		利 益 剰 余 金	8,905,811
		減 債 積 立 金	100,000
		経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
		県 域 水 道 フ ァ シ リ ティ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	3,356,630
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,049,181
合 計	151,303,659	合 計	151,303,659

貸 借 対 照 図

(平成31年3月31日)

[151, 304 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産 82,116 (54.3%)	固定資産 128,248 (84.8%)
無形固定資産 45,787 (30.3%)	
投資 345 (0.2%)	
預金 20,886 (13.8%)	流動資産 23,056 (15.2%)
未収金 2,006 (1.3%)	
貯蔵品及び前払金 164 (0.1%)	

固定負債 32,534 (21.5%)	
流動負債 4,600 (3.0%)	
繰延収益 32,181 (21.3%)	
資本金 71,968 (47.6%)	自己資本金 71,968 (47.6%)
剰余金 10,021 (6.6%)	資本剰余金 1,115 (0.7%)
	利益剰余金 8,906 (5.9%)